

今回の問題提起

「多様な各種の居場所」の多様性と種別について 認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ湯浅理事長

◎昨年末に策定された重点計画では、居場所の確保が今後の課題として掲げられており、各省庁が「居場所」「つながり」に注目し関連施策も増え始めているが、「困っている人」が集まる場と見られると多様な人が集まりづらくなる（広がらない問題）、多様な人が集まってくると「困っている人」が見えづらくなる（届かない問題）などの問題がある。

◎自治体が「居場所を増やす」場合は両者を区別しつつ戦略的・総合的に推進計画を立てる必要があり、また、国（内閣官房）は「多様な各種の居場所」を分類しつつ横串を入れ、自治体をサポートする必要があるのではないか。

◎将来的に、居場所等を通じたつながりそのものが「成果指標」と認められるような居場所をめぐる社会的合意を形成できないか。



ワークショップを終えて(湯浅理事長より)

◎整理・分類すれば途端にそこからはみ出る部分が出てくるようなデリケートで入り組んでいる問題ですが、問題意識を受け止めていただけて大変ありがたく、そして参考になりました。登壇者皆さんに感謝します。現場で悩んでいる人たちに返していきたいと思います。

今回該当する重点計画内の記述

◎孤独・孤立対策の重点計画（令和3年12月28日孤独・孤立対策推進会議決定）

3. 孤独・孤立対策の基本方針
- (3) 見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

① 居場所の確保

・・・このような多様な各種の「居場所」づくりや担い手の増大を図る取組を推進する。併せて、NPO等が利用しやすい支援の在り方を検討する。また、孤独・孤立対策においては、こうした各種の「つながり」の場づくりそのものを施策として評価するとともに、その効果的な運用を推進するものとする。

【参考】現場課題ワークショップとは

◎孤独・孤立対策関連の支援団体や地方公共団体等の実務者から、日々の実践から感じる現状や課題について問題提起し、対応策について意見交換等を行い、問題意識を共有するもの。テーマは、重点計画の中から幹事会と相談して設定。

意見交換（登壇者からの発言）



孤独・孤立に悩む当事者への事後的な支援も重要である。同時に、発生自体を減らす環境づくりに取り組むゼロ次予防も効果があると研究で実証されている。孤独・孤立対策として重視すべきではないか。

近藤克則氏（千葉大学予防医学センター教授）

湯浅さんの整理は便宜的にはそうだが、いろいろな保留条件があるのではないかと。日本人はつながり・居場所を重視し構えてしまう。純粹に交流目的の場だけを置くのではなく、様々な類型が複数存在するのではないかと。居場所づくりを地域づくりの共通言語として扱えると良い。

宮本太郎氏（中央大学法学部教授）



居場所の問題提起は機能面から整理すればそのとおり。子ども食堂は弱目的的に複数が存在し、背後で緩くつながって日常を見守るイメージ。しかしそれだけでは支援が必要な人に出会えないので、戸別訪問などによる強目的的なアウトリーチの組み合わせも必要。こちらは人材育成が課題。

奥田知志氏（生活困窮者自立支援全国ネットワーク共同代表）



滋賀県では子どもの居場所づくりを公私協働で支える子どもを真ん中に置いた地域づくり、児童養護施設等退所者（ケリバー）を地域で支える地域養護の仕組みと居場所づくりに取り組んでおり、今後も推進していく。

三日月大造氏（滋賀県知事）



子どもたちは目的意識があって来てはいない。たまたまやってきて、何回か参加してやっと心を開く。居場所はそこに行く人が意識するものであって、作り手がつくるものでない。様々な形の居場所があってよい。

近藤博子氏（一般社団法人としびatだんだん代表理事）



10代20代の女の子たちは、よく「居場所」という言葉を使い、悪条件でも自分が存在できる場所を求めている。支援時に自分のことを話してもらえそうな女の子もいるが、話を聞き出すのはなかなか難しい現状がある。

橘ジュン氏（NPO法人BONDプロジェクト代表）

